

企業集団の状況

当企業集団は商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買・製造等、国内および海外において多角的な事業活動を展開しております。

当企業集団において、かかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社 49 社、持分法適用関連会社 15 社、合計 64 社から構成されております。

当企業集団の事業の種類別セグメントごとの取扱商品またはサービスの内容および主要な関係会社名は下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	取扱商品またはサービスの内容	主要関係会社名
鉄鋼 (21社)	鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他	東海プレス工業(株) 岡谷建材(株) 岡谷スチール(株) (株)岡谷特殊鋼センター Union Autoparts Mfg. Co.,Ltd.
情報・電機 (7社)	レア・アース、電子部材、アルミ原材料、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他	岡谷機電(株) 岡谷エレクトロニクス(株) パシフィックビジネス(株) 岡谷システム(株)
産業資材 (13社)	工作機械、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他	中部合成樹脂工業(株) 東海岡谷機材(株) 岡谷機販(株) 岡谷精立工業(株)
生活産業 (13社)	配管資材、住設機器、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物 他	山崎商工(株) 岡谷ホームコンポーネント(株) 岡谷管材東日本(株) 東海岡谷物流(株)
現地法人等 (10社)	多様な商品を取り扱う商社であり、主要な海外拠点において、当社と同様に多角的な事業活動を展開しております。	米国岡谷鋼機(株) シンガポール岡谷鋼機(株) 香港岡谷鋼機(株) 上海岡谷鋼機有限公司

経営方針

1. 会社の経営基本方針

当社グループは、2001年度を初年度とする新中期3ヵ年計画“GREEN3”に基づき、循環型社会と社会倫理を重視するなか、改革への努力と挑戦を続けることにより、21世紀に高い競争力を持つ商社に変革すべく、感性豊かな“最適調達パートナー”として機能を発揮し、企業価値を高めてまいります。

(1) 総合力の強化

国内外・グループ全社について、最適営業形態を追及して、機動性・効率性を発揮していきます。

(2) 成長分野への挑戦

プロジェクト案件への取組みと開発営業力の強化に重点をおき、環境・情報関連等成長分野へ事業を拡大していきます。

(3) 経営基盤の充実

低収益部門の統廃合を積極的に進め、管理部門のスリム化とともに、グループ企業の一元管理体制を強化し、総合的な資産の有効活用を図っていきます。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策の一つと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の拡充と株主資本利益率の向上に努めつつ、継続的な安定配当を行うことを基本方針としております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、現在の投資金額を勘案して投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため1単元の株式数の見直し等を視野に入れながら、慎重に検討し対処していく所存であります。

4. 目標とする経営指標

中期計画“GREEN3”の最終年度である2004年2月に下記を目標といたしております。

R O E	5%
当期純利益	27億円

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、IT関連部品の世界的在庫調整一巡に伴う需要の増加、東南アジアの景気復調による輸出の増加等により景気底入れの動きはありましたが、個人消費および株価の低迷、IT関連最終需要の伸び悩み、米国経済の減速傾向等により景気の先行きに不透明感を残す裡に推移しました。このような環境下にあって当中間期の連結売上高は、価格の下落もあり2,516億円で前年同期比1.8%の減収となりました。

また、事業別には次のとおりであります。

<鉄鋼>

国内では、プロジェクト物件は順調に推移しましたが、公共・エネルギーおよび空洞化による製造業の需要減少がありました。

輸出では、通商問題による米国向けステンレス鋼管等は減少しましたが、中国・東南アジア向け鋼板等が増加し、鉄鋼全体では前年同期比4%減少の984億円となりました。

<情報・電機>

国内では、電子部品関連の需要は増加しましたが、公共向け電気設備等は低調に推移しました。

輸出では、東南アジア向け電子・家電部品が増加し、情報・電機全体では前年同期比9%増加の413億円となりました。

<産業資材>

国内では、自動車関連向け機械設備が大巾に増加しましたが、樹脂成形品等は減少しました。

輸出では、中国向けが減少し、産業資材全体では前年同期比3%増加の508億円となりました。

<生活産業>

国内では、大型建築物の減少および配管資材の需要減少と価格下落がありました。

輸入では、鶏肉加工品および水産物が増加し、生活産業全体では前年同期比3%減少の411億円となりました。

<現地法人等>

香港・タイは増加しましたが、米国は国内需要の低迷もあり大巾に減少し、現地法人全体では前年同期比16%減少の198億円となりました。

損益につきましては、売上総利益は 143 億 96 百万円（前年同期比 2.9%減）となりましたが、営業利益は、販売費および一般管理費の減少により 12 億 82 百万円（前年同期比 118.0%増）となりました。また経常利益は 14 億 10 百万円（前年同期比 101.4%増）となりました。特別損益では大巾な投資有価証券評価損の計上と貸倒引当金繰入等があり、その結果中間純損失は 14 億 11 百万円（前中間期 中間純利益 2 億 32 百万円）となりました。

なお当中間期は、輸送用機器および各種部品の加工基地として期待される中国天津市に中国側 2 社と総合物流業務を行なう関連会社の天津天保岡谷国際物流有限公司を 8 月に設立いたしました。また、業容拡大を図るべく韓国のソウル支店を現地法人化し韓国岡谷鋼機株式会社を 9 月に設立いたしました。

（ 2 ）当中間期の利益配分

当中間期の配当は、1 株につき 4 円とし、支払開始日を 11 月 15 日とさせていただく予定であります。

（ 3 ）平成 1 4 年度の見通し

当期後半の見通しにつきましては、政府による緊急デフレ対策が期待されますが、引続き企業業績の低迷、金融不安および株価の低迷が懸念され、厳しい状況が続くと思われま

す。このような経済環境の中、当社グループの平成 1 4 年度の連結売上高は、前年度を上回る 5,100 億円を予想しております。

経常利益は 26 億円、当期純利益は 8 億円を見込んでおります。

2 . 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期の現金および現金同等物は、営業活動による支出超過および有形固定資産、投資有価証券等の取得に伴う投資活動による支出超過を借入金等により充当した結果、前年同期比 24 億円増加し、58 億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期においては、期末日が休日の影響もあり仕入債務の増加により収入増となりましたが売上債権の増加による支出増に相殺され、たな卸資産の減少による収入増でカバーしたものの前年同期比 50 億円減少し、2 億円の支出超過となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期においては、有形固定資産および投資有価証券の取得による支出の減少等により前年同期比 66 億円改善し、25 億円の支出超過となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期においては、営業活動および投資活動の支出超過を借入金により充当したため前年同期比 3 億円増加し、40 億円の収入超過となりました。

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		増 減		前 期	
	自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月 31日		自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月 31日				自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月 28日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	251,668	100.0	256,323	100.0	4,654	1.8	494,235	100.0
売 上 原 価	237,272	94.3	241,500	94.2	4,227	1.8	463,675	93.8
売 上 総 利 益	14,396	5.7	14,823	5.8	427	2.9	30,560	6.2
販売費および一般管理費	13,114	5.2	14,234	5.6	1,120	7.9	29,440	6.0
営 業 利 益	1,282	0.5	588	0.2	693	118.0	1,119	0.2
営 業 外 収 益	1,114	0.5	1,172	0.5	58	4.9	2,025	0.4
(受取利息および配当金)	(652)		(753)		(101)	(13.4)	(1,299)	
(連結調整勘定当期償却額)	(48)		(39)		(9)	(23.1)	(84)	
(持分法による投資利益)	(49)		(-)		(49)	(-)	(31)	
(そ の 他)	(364)		(379)		(15)	(4.0)	(609)	
営 業 外 費 用	986	0.4	1,061	0.4	74	7.1	1,676	0.3
(支 払 利 息)	(535)		(646)		(110)	(17.2)	(1,210)	
(持分法による投資損失)	(-)		(71)		(71)	(-)	(-)	
(そ の 他)	(450)		(342)		(107)	(31.6)	(466)	
経 常 利 益	1,410	0.6	700	0.3	709	101.4	1,468	0.3
特 別 利 益	30	0.0	11,969	4.6	11,938	99.7	13,404	2.7
(固定資産売却益)	(1)		(34)		(32)		(1,265)	
(投資有価証券売却益)	(-)		(355)		(355)		(360)	
(退職給付信託設定益)	(-)		(11,579)		(11,579)		(11,579)	
(そ の 他)	(28)		(-)		(28)		(199)	
特 別 損 失	3,414	1.4	12,322	4.8	8,908	72.3	15,028	3.0
(固定資産処分損)	(10)		(16)		(5)		(217)	
(投資有価証券評価損)	(2,888)		(916)		(1,971)		(1,554)	
(貸倒引当金繰入額)	(426)		(460)		(33)		(1,352)	
(関係会社貸倒引当金繰入額)	(-)		(311)		(311)		(562)	
(販売用不動産評価損)	(-)		(250)		(250)		(250)	
(特別退職金)	(84)		(103)		(18)		(404)	
(退職給付会計基準 変更時差異償却額)	(-)		(10,263)		(10,263)		(10,367)	
(そ の 他)	(4)		(2)		(2)		(319)	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,973	0.8	346	0.1	2,320	670.2	155	0.0
法人税、住民税および事業税	543	0.2	460	0.2	82	18.0	520	0.1
法 人 税 等 調 整 額	1,066	0.4	243	0.1	823	338.7	351	0.1
少数株主損益(加算)	39	0.0	103	0.1	63	62.1	148	0.0
中間(当期)純利益	1,411	0.6	232	0.1	1,643	-	175	0.0

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当中間期 H14.8.31現在	前 期 H14.2.28現在	増 減 額	科 目	当中間期 H14.8.31現在	前 期 H14.2.28現在	増 減 額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	169,740	161,286	8,453	流動負債	195,366	185,286	10,079
現金および預金	7,230	6,380	849	支払手形および買掛金	89,748	81,239	8,509
受取手形および売掛金	135,551	124,013	11,537	短期借入金	100,432	97,080	3,351
有価証券	1	1	0	賞与引当金	659	705	46
たな卸資産	22,671	25,053	2,381	その他	4,526	6,261	1,735
その他	5,316	6,860	1,544	固定負債	19,680	20,688	1,008
貸倒引当金	1,030	1,023	6	長期借入金	6,846	6,274	571
固定資産	88,873	91,216	2,343	繰延税金負債	10,190	11,820	1,630
有形固定資産	28,017	27,914	103	退職給付引当金	1,197	1,276	79
無形固定資産	510	501	9	役員退職引当金	278	319	41
投資その他の資産	60,344	62,800	2,455	連結調整勘定	114	163	48
投資有価証券	53,874	56,366	2,492	その他	1,052	832	219
その他	11,673	11,934	260	負債合計	215,046	205,975	9,070
貸倒引当金	5,203	5,500	297	少数株主持分	488	549	61
				(資本の部)			
				資本金	9,128	9,128	-
				資本準備金	7,798	7,798	-
				連結剰余金	12,779	14,455	1,675
				その他有価証券評価差額金	15,596	16,431	834
				為替換算調整勘定	2,101	1,833	268
				自己株式	122	1	120
				資本合計	43,078	45,978	2,899
資産合計	258,613	252,503	6,110	負債、少数株主持分および資本合計	258,613	252,503	6,110

(注)

(当中間期)

(前 期)

百万円

百万円

- | | | |
|--|--------|--------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 25,677 | 25,019 |
| 2. 担保に供している資産 | 9,744 | 9,249 |
| 3. 保証債務 | 5,900 | 6,248 |
| 4. 受取手形割引高 | 7,113 | 14,983 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 636 | 670 |
| 5. 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結期末残高に含まれております。 | | |
| | 百万円 | |
| 受取手形 | 4,368 | |
| 支払手形 | 5,264 | |

連結剰余金計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 中 間 期 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日	前 期 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日	増 減 額
連結剰余金期首残高	14,455	15,405	950
連結剰余金増加高	-	-	-
連結剰余金減少高	264	774	509
1.配当金	200	504	303
2.取締役賞与金	13	20	7
3.自己株式消却に伴う減少高	50	248	198
中間(当期)純利益	1,411	175	1,235
連結剰余金中間期末(期末)残高	12,779	14,455	1,675

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	増 減	前 期
	自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月 31日	自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月 31日		自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月 28日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	1,973	346	2,320	155
減価償却費	1,178	1,148	29	2,430
退職給付引当金減少額	79	988	909	959
投資有価証券売却損益	-	355	355	311
投資有価証券評価損	2,888	916	1,971	1,554
有形固定資産売却損益	8	-	8	1,047
持分法による投資損益	49	71	121	31
売上債権の増減額	12,163	16,218	28,381	12,088
たな卸資産の増減額	1,869	892	976	1,116
仕入債務の増減額	9,129	11,977	21,106	16,959
その他	634	414	220	332
小 計	173	5,858	5,685	1,943
利息および配当金の受取額	664	765	100	1,306
利息の支払額	565	622	56	1,163
法人税等の支払額	494	1,158	664	1,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	222	4,842	5,064	3,030
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	1,197	4,168	2,971	6,232
有形固定資産の売却による収入	14	-	14	1,769
投資有価証券の取得による支出	1,900	4,209	2,308	4,866
投資有価証券の売却による収入	9	603	594	641
貸付けによる支出	44	1,459	1,414	2,315
貸付金の回収による収入	177	337	159	700
その他	414	302	716	183
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,526	9,198	6,671	10,119
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる純増加額	5,600	3,188	2,412	12,941
長期借入れによる収入	958	1,557	598	2,644
長期借入金返済による支出	2,079	607	1,471	1,162
自己株式の取得による支出	170	72	98	248
配当金の支払額	200	303	102	504
少数株主への配当金の支払額	18	10	8	10
その他	9	3	6	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,098	3,754	343	13,661
現金および現金同等物に係る換算差額	94	57	151	121
現金および現金同等物の増加額	1,254	544	1,799	633
現金および現金同等物の期首残高	4,625	3,992	633	3,992
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	5,880	3,447	2,432	4,625

(注)

現金および現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
	百万円	百万円	百万円
現金および預金勘定	7,230	5,562	6,380
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,350	2,114	1,755
	5,880	3,447	4,625

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 米国岡谷鋼機(株)、東海プレス工業(株)
Union Autoparts Manufacturing Co.,Ltd. ほか46社
なお、当中間期において連結範囲の異動はありません。

(2) 非連結子会社 _____

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

関連会社 Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.、
岩井岡谷マシナリー(株)、エイチオーエンジニアリング(株) ほか12社
なお、当中間期において新規設立した天津天保岡谷国際物流有限公司を持分法適用の範囲に含めております。また、(株)ケイジェイパイは、清算に伴い持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法非適用会社

関連会社 テツソー物流(株)、ミワ鋼材(株)、ハイアクト(株) ほか7社
持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日に差異のある子会社は次のとおりであります。

(中間決算日)

6月30日	岡谷エレクトロニクス(株)、(株)岡谷スクラップセンター、 静岡中部合成(株)、パシフィックビジネス(株)、服部鋼運(株)、 オーストラリア岡谷鋼機(株)、International Mold Steel Inc.、 シンガポール岡谷鋼機(株)、Okaya Shinnichi Corp.of America、 カナダ岡谷鋼機(株)、Siam Suriya Co.,Ltd.、Siam Eikou Co.,Ltd.、 上海岡谷鋼機有限公司、上海凱迪克岡谷機械電子有限公司、 台湾岡谷鋼機(株)、天津岡谷物流有限公司、Pearl & Okaya Inc.、 米国岡谷鋼機(株)、香港岡谷鋼機(株)、ヨーロッパ岡谷鋼機(有)、 Union Autoparts Manufacturing Co.,Ltd.、
7月31日	中部合成樹脂工業(株)、山崎商工(株)

中間連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	...	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
---------	-----	--

時価のないもの	...	移動平均法に基づく原価法
---------	-----	--------------

デリバティブ	...	時価法
--------	-----	-----

たな卸資産	...	主として移動平均法に基づく低価法
-------	-----	------------------

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法

主として定率法によっております。

ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、主として支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職引当金

親会社は役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支払額を引当計上しております。

(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

当社および連結子会社は外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクと、借入金に係る金利変動リスクを負っております。そこで、これらのリスクをヘッジするために内規(「リスク管理方針」)に基づきデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

外貨建取引等会計処理基準

当中間期より、日本公認会計士協会監査第二委員会報告第4号「商社における外貨建取引等の会計処理について」(昭和54年11月6日、改正昭和60年3月26日)が廃止されたことに伴い、従来、売上損益として処理してございました商品売買に係る為替差損益は営業外損益として処理しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社ならびに連結子会社は、商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買、製造等、国内および海外において多角的な事業を展開しております。

当中間期（自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日）

（単位 百万円）

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	現地法人等	計	消去または 全社	連 結
売上高および営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	98,471	41,383	50,809	41,175	19,829	251,668	0	251,668
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	6,007	6,462	1,651	1,788	4,222	20,132	(20,132)	
計	104,478	47,845	52,460	42,964	24,051	271,800	(20,132)	251,668
営業費用	103,939	47,391	52,112	42,417	23,858	269,719	(19,333)	250,386
営業利益	539	453	348	546	192	2,081	(799)	1,282

(注)「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高（外部顧客に対する売上高）は以下のとおりであります。

（単位 百万円）

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	連 結
当中間期	104,851	51,175	53,544	42,096	251,668

前中間期（自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日）

（単位 百万円）

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	現地法人等	計	消去または 全社	連 結
売上高および営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	103,085	37,796	49,233	42,647	23,560	256,323	-	256,323
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	5,920	5,302	2,352	915	3,969	18,460	(18,460)	
計	109,005	43,099	51,585	43,563	27,529	274,784	(18,460)	256,323
営業費用	108,605	42,388	51,153	43,526	27,302	272,975	(17,240)	255,734
営業利益	400	710	432	37	227	1,808	(1,219)	588

(注)「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高（外部顧客に対する売上高）は以下のとおりであります。

（単位 百万円）

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	連 結
前中間期	110,408	49,490	51,263	45,160	256,323

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)

(単位 百万円)

	日本	北米	アジア その他	計	消去または 全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	230,296	8,251	13,120	251,668	0	251,668
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	12,660	2,365	2,129	17,155	(17,155)	
計	242,956	10,617	15,250	268,824	(17,155)	251,668
営業費用	241,474	10,546	14,779	266,800	(16,414)	250,386
営業利益	1,482	70	470	2,023	(741)	1,282

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米：アメリカ、カナダ

(2) アジアその他の地域：中国、タイ、シンガポール、欧州、オーストラリア

前中間期(自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)

(単位 百万円)

	日本	北米	アジア その他	計	消去または 全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	231,515	11,197	13,610	256,323	-	256,323
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	12,502	2,350	1,665	16,518	(16,518)	
計	244,018	13,547	15,275	272,841	(16,518)	256,323
営業費用	242,637	13,515	14,887	271,040	(15,305)	255,734
営業利益	1,381	32	387	1,801	(1,212)	588

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米：アメリカ、カナダ

(2) アジアその他の地域：中国、タイ、シンガポール、欧州、オーストラリア

(3) 海外売上高

	当中間期 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	前中間期 自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日
海外売上高	35,662 百万円	35,328 百万円
連結売上高	251,668 百万円	256,323 百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.2 %	13.8 %

(注) 1. 当中間期における本邦以外の国または地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

有価証券およびデリバティブ取引

1. 有価証券関係

当中間期（平成14年 8月31日現在）

その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円、単位未満切捨て）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	20,598	47,535	26,936
債 券	20	21	0
その他	128	94	33
合 計	20,748	47,651	26,903

時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,142 百万円
非上場債券	1,809 百万円

前 期（平成14年 2月28日現在）

その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円、単位未満切捨て）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	23,445	51,788	28,343
債 券	22	23	0
その他	128	99	29
合 計	23,597	51,911	28,314

時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,000 百万円
非上場債券	309 百万円

2. デリバティブ取引関係

当中間期（平成14年 8月31日現在）

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

前 期（平成14年 2月28日現在）

同 上

平成14年10月22日

平成15年2月期 中間決算関係参考資料

岡谷鋼機株式会社
 コト 7485 名証第一部

1. 売上高のセグメント別内訳 (当中間期実績および通期予想)

【連結】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	当中間期実績			前中間期実績		通期予想		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	金額	構成比	増減率
		%	%		%		%	%
鉄 鋼	98,471	39.1	4.5	103,085	40.2	199,500	39.1	1.8
情報・電機	41,383	16.4	9.5	37,796	14.7	83,000	16.3	14.2
産業資材	50,809	20.2	3.2	49,233	19.2	104,500	20.5	3.7
生活産業	41,175	16.4	3.5	42,647	16.6	80,500	15.8	2.7
現地法人等	19,829	7.9	15.8	23,560	9.2	42,500	8.3	8.5
合 計	251,668	100.0	1.8	256,323	100.0	510,000	100.0	3.2

【個別】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	当中間期実績			前中間期実績		通期予想		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	金額	構成比	増減率
		%	%		%		%	%
鉄 鋼	98,326	43.1	3.0	101,418	44.2	198,000	43.4	1.1
(輸入)	(431)	(0.2)	(21.1)	(356)	(0.2)	(820)	(0.2)	(19.9)
(輸出)	(10,769)	(4.7)	(12.9)	(9,536)	(4.2)	(22,840)	(5.0)	(19.8)
情報・電機	42,443	18.6	7.4	39,513	17.4	85,000	18.6	12.2
(輸入)	(2,291)	(1.0)	(8.2)	(2,497)	(1.1)	(5,490)	(1.2)	(13.4)
(輸出)	(9,695)	(4.2)	(61.4)	(6,008)	(2.7)	(19,100)	(4.2)	(53.5)
産業資材	49,573	21.7	0.7	49,930	22.0	101,500	22.3	1.1
(輸入)	(1,062)	(0.5)	(96.7)	(540)	(0.2)	(2,000)	(0.4)	(15.1)
(輸出)	(4,993)	(2.2)	(21.9)	(6,396)	(2.8)	(10,090)	(2.2)	(9.4)
生活産業	37,770	16.6	4.5	36,159	15.9	71,500	15.7	10.0
(輸入)	(8,876)	(3.9)	(47.6)	(6,014)	(2.6)	(18,320)	(4.0)	(52.5)
(輸出)	(596)	(0.3)	(6.3)	(636)	(0.3)	(600)	(0.1)	(35.6)
合 計	228,113	100.0	0.5	227,021	100.0	456,000	100.0	3.8
(輸入)	(12,661)	(5.6)	(34.6)	(9,408)	(4.1)	(26,630)	(5.8)	(38.1)
(輸出)	(26,055)	(11.4)	(15.4)	(22,577)	(10.0)	(52,630)	(11.5)	(20.8)

2. 設備投資額ならびに減価償却費の当中間期実績および通期予想

【連結】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	当中間期実績	通期予想
設備投資額	1,823	2,800
<主な内容>		
		大阪店改築 480
		本社ビル整備 80
		刈谷支店駐車場 60
	樹脂成形工場建物 1,050	樹脂成形工場建物 1,050
	樹脂成形工場機械設備 550	樹脂成形工場機械設備 640
		工場設備増設(タイ) 160
		工場設備増設(米国) 60
減価償却費	1,178	2,300

3. 人員の推移

【連結】

(人)

年 度	期末人員
平成13年2月期	2,945
平成14年2月期	2,737
平成15年2月期中間期	2,902

【個別】

(人)

(単位：千円)

年 度	期末人員	一人あたり 売上高	一人あたり 当期利益
平成13年2月期	692	667,580	1,174
平成14年2月期	644	682,213	-
平成14年2月期中間期	669	316,185	562
平成15年2月期中間期	631	398,840	-

4. 投融資額の当中間期実績および通期予想

【個別】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

内 容	当中間期実績	通期予想
投資有価証券	1,704	2,960
関係会社	316	450
海外投資	41	150
合 計	2,062	3,560

今期のトピックス

当中間期、新たに展開した事業および主な出来事を紹介いたします。

合併関連会社 “天津天保岡谷国際物流有限公司” 設立発表（平成14年7月）

中国2社との間で、総合物流業務を行う合併会社『天津天保岡谷国際物流有限公司』を天津港保税区内に設立することに合意し、調印式を行いました。

新会社の概要

会社名：天津天保岡谷国際物流有限公司

（英名）TIANJIN T&B OKAYA INTERNATIONAL LOGISTICS CO., LTD.

資本金：US\$5,000,000

49% 天津天保控股有限公司（天津港保税区が100%出資する物流会社）

26% 中国（天津）物資国際招商総公司（中国物資保管輸送総公司の中核商社）

25% 岡谷鋼機株式会社

業務内容：倉庫保管業および総合物流業（通関・荷役、運送）

営業開始：2002年10月

売上計画：2004年12月期 20,000千元

海外現地法人 “韓国岡谷鋼機株式会社” 設立発表（平成14年8月）

大韓民国ソウル市に海外現地法人『韓国岡谷鋼機株式会社』を設立登記することを決定し、発表しました。新会社は、三国間貿易を含む国際貿易の窓口として、幅広い営業展開を図り、取引の拡大を目指します。なお、当社ソウル支店は閉鎖いたします。

新会社の概要

会社名：韓国岡谷鋼機株式会社

（英名）OKAYA (KOREA) CO., LTD.

資本金：500百万ウォン（約50百万円、岡谷鋼機株式会社 100%）

営業開始：2002年9月2日

売上計画：2003年12月期 15,000百万ウォン（約1,500百万円）

自己株式の取得実績

旧株式消却特例法および旧定款の定めによる取締役会決議（平成14年1月25日）に基づく取得（平成14年3月1日～平成14年4月18日）

普通株式	47千株	取得価額の総額	45百万円
------	------	---------	-------

第66期定時株主総会決議（平成14年5月23日）に基づく取得

普通株式	117千株	取得価額の総額	112百万円
------	-------	---------	--------

単元未満株式の買取り

普通株式	13千株	取得価額の総額	12百万円
------	------	---------	-------

以上